



## 平成22年3月期 決算短信

上場会社名 菊水電子工業株式会社  
 コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 小林 一夫  
 (氏名) 齋藤 士郎  
 配当支払開始予定日

平成22年5月14日  
 上場取引所 JQ  
 TEL 045-593-0200  
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,874	△21.2	3	—	5	—	△65	—
21年3月期	6,183	△25.0	△346	—	△367	—	△1,195	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△7.19	—	△1.0	0.1	0.1
21年3月期	△128.55	—	△15.7	△3.8	△5.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,538	6,796	79.1	769.67
21年3月期	8,428	6,945	82.0	745.52

(参考) 自己資本 22年3月期 6,755百万円 21年3月期 6,908百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	267	80	△315	1,372
21年3月期	228	△121	△189	1,339

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	138	—	1.8
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	70	—	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		41.8	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,600	38.5	80	—	80	—	75	—	8.54
通期	5,400	10.8	230	—	230	—	210	—	23.93

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,900,000株 21年3月期 9,900,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,122,573株 21年3月期 633,885株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,750	△21.4	47	—	55	—	△165	—
21年3月期	6,041	△25.2	△272	—	△290	—	△1,113	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△18.24	—
21年3月期	△119.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,505	6,808	80.0	775.65
21年3月期	8,501	7,052	83.0	761.14

(参考) 自己資本 22年3月期 6,808百万円 21年3月期 7,052百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,500	37.8	75	—	75	—	75	—	8.54
通期	5,200	9.5	220	363.3	220	296.9	210	—	23.93

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機による急速な景気悪化の中、各国の景気対策等により一部改善の兆候はあるものの、円高やデフレ傾向などの先行き懸念等から設備投資が鈍く、不透明な状況が続いております。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界におきましても環境・エネルギー市場において動きは見られたものの、市場全体では厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、環境・エネルギー関連市場に積極的なソリューション営業活動を展開し、競争力の強化を図り、さらに原価低減と経費節減に努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は48億7千4百万円（前年同期比21.2%減）、営業利益は3百万円（前年同期は3億4千6百万円の営業損失）、経常利益は5百万円（前年同期は3億6千7百万円の経常損失）となりましたが、早期退職優遇措置の実施に伴う事業構造改善費用1億6千万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は6千5百万円（前年同期は11億9千5百万円の当期純損失）となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

また、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

#### 《電子計測器群》

耐電圧試験器をはじめとする安全関連試験器は、一部市場での部材評価用として動きが見られたものの、当初から続いた生産設備凍結による需要低迷などの影響により、前年実績を下回り、また、車載用EMC関連の評価装置も自動車関連の生産調整から設備投資が抑制され、前年実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は13億9千5百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

#### 《電源機器群》

環境・エネルギー関連市場での太陽光発電システム評価用の電子負荷装置や二次電池評価試験での充放電試験装置の引合は増加傾向で推移しましたが、汎用性の高い電源機器全体では、電子部品や産業機器など多くのユーザーでの生産調整による設備投資の抑制が続いたため前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は31億9千2百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

#### 《サービス・部品等》

サービス・部品等の売上高は、2億8千6百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

#### 《海外市場》

中国を除くアジア市場では、期後半より韓国企業の好調に伴う旺盛な設備投資意欲により当社実績も急回復いたしました。アセアン諸国の需要回復の足取りが重く前年実績を上回るまでには至りませんでした。

一方、中国市場では、期前半こそ前年からの世界的な経済減速の影響を引きずりは致しましたが、期後半に入り中国政府の内需拡大策の効果による設備需要の回復に支えられ、前年実績を上回ることができました。

北米市場では、期後半より景気回復が見られたものの、設備投資の回復にまでは至らず前年実績を下回る結果となりました。

欧州市場では、依然経済環境は厳しいものの新たに設置した代理店による販路拡大効果が期後半に現れ、前年実績を上回ることができました。

以上の結果、海外売上高は12億4千9百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、経済対策の効果を背景に景気の持ち直し傾向が続くと期待されておりますが、当社グループをとりまく経営環境は、依然として不透明感が続くものと推測しております。

このような状況のもと、当社グループは、技術革新に伴う製品ライフサイクルの短縮化が一段と加速される市場環境の中で、多様化するお客様ニーズへ柔軟に対応すべく、引き続き環境・エネルギー分野を重点市場に位置づけ、当社の強みを活かし、計測と電源の両面からより積極的なソリューション営業活動を推進するとともに、製品開発のスピードアップと原価低減にも努めてまいります。

以上により、売上高は54億円、営業利益は2億3千万円、経常利益は2億3千万円、当期純利益は2億1千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、たな卸資産が減少したものの、有価証券及び投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、85億3千8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円増加し、17億4千1百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当及び当期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円減少し、67億9千6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度の期末残高に比べ3千2百万円(2.4%)増加し、13億7千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億6千7百万円(前連結会計年度2億2千8百万円)となりました。これは、たな卸資産の減少額1億7千5百万円、仕入債務の増加額1億3千9百万円及び法人税等の還付額9千2百万円等による資金の増加が、売上債権の増加額2億4千6百万円及び税金等調整前当期純損失1億2千6百万円の計上等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8千万円(前連結会計年度△1億2千1百万円)となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還1億5千7百万円等による資金の増加が、投資有価証券の取得7千1百万円及び有形固定資産の取得2千9百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△3億1千5百万円(前連結会計年度△1億8千9百万円)となりました。これは、自己株式の取得1億7千4百万円及び配当金の支払額1億3千9百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	78.0	82.0	79.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	33.3	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	75.7	113.2	95.5
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	11.0	9.9	19.1

(注) 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主重視の経営を基本とし、株主利益の増大に努めております。

一方、将来の事業拡大及び収益向上に不可欠な設備投資や研究開発投資の実行に備えた内部留保の充実をも勘案し、利益配当を決定する方針をとっております。また、自己株式の取得に関しては、適切な時期に機動的に実施いたします。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、当期の業績を勘案し誠に遺憾ではございますが、前期比7円減配の1株につき8円の期末配当金とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき10円の年間配当金を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。

したがって、当社グループが製品を販売している主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 製品開発力

当社グループは、市場ニーズに的確に対応した魅力ある新製品を開発し続けるよう日々努力しておりますが、当社グループの属する電子計測器及び電源機器等の業界は、顧客ニーズの多様化や急速な変化への対応から、新製品の開発と販売プロセスは、複雑かつ不確実なものとなっており、次のような様々なリスクが存在します。

a. 新製品開発に必要な資金と資源を、今後とも十分に確保できる保証はありません。

b. 市場からの支持が得られるような新製品の開発を今後も継続できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功する保証はありません。

c. 新たに開発した製品や技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。

d. 急激な技術の進歩と顧客ニーズの変化により、当社グループ製品が市場に受け入れられない可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

電子計測器及び電源機器等の業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、激化する価格低減競争の環境下において、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループは、製品の輸出の大半を円建てで取引しているため、円高の進行により現地販売価格が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーマンへ依存する部分が大きく、高い技術力を持ったエンジニアの確保やキーマンの新たな育成が重要であり、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、高い技術力を持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があり、また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。

このように、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産保護の限界

当社グループの知的財産は、一部特定の地域において、法的制限により知的財産権が完全にあるいは部分的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造を防止できない可能性があります。

また、他社が当社グループの技術に類似する技術を開発したり、当社グループの特許権侵害や企業秘密の模倣または解析調査を防止できない可能性があります。

さらに、当社グループの製品または技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

⑦ 製品の欠陥

当社グループは、品質保証の国際規格の管理基準に従い製品を製造しておりますが、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担することとなった賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

大規模なリコールや製造物責任賠償となるような製品の欠陥が発生した場合、通常多額の対応コストを要し、それとともに当社グループに対する信頼を失墜させることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害や停電等による影響

当社グループは、すべての設備において定期的な設備点検を行っておりますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。

⑨ 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益に基づき算出しております。

しかしながら、前提条件が実際と異なる場合、または前提条件が変更となった場合、その影響は累積し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

また、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 海外での事業展開

当社グループは、中華人民共和国上海市及び米国カリフォルニア州において現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等に起因する予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

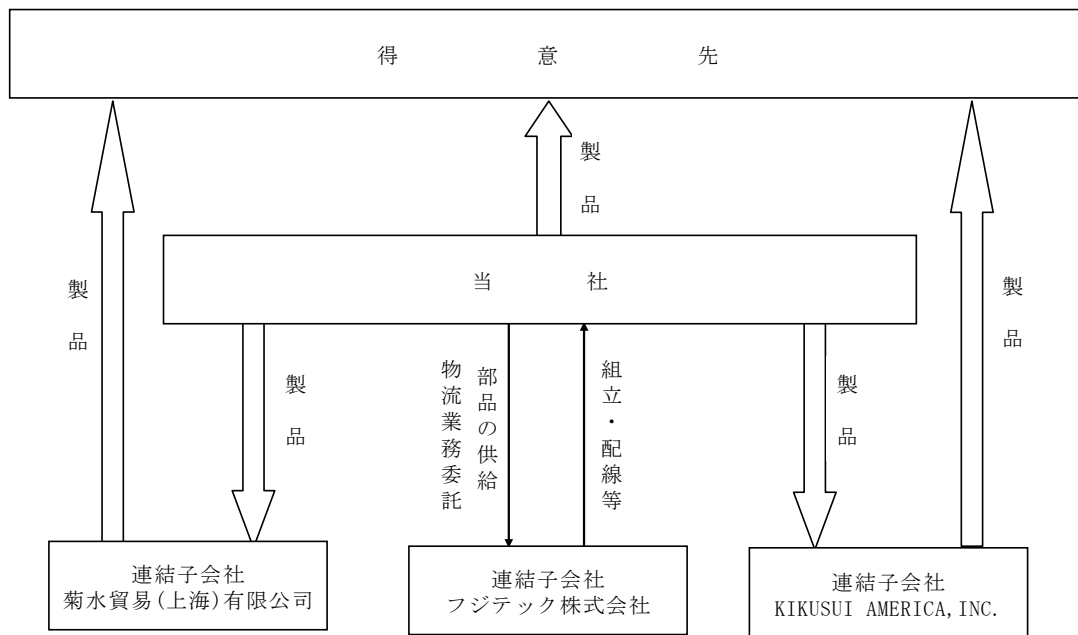
2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社であった菊水電子（蘇州）有限公司が平成22年3月にて清算終了したため、当社（連結財務諸表提出会社、以下「親会社」という。）と子会社3社で構成され、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を主な事業の内容としております。

親会社は、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の研究開発、製造、販売並びに修理を行っております。連結子会社であるフジテック株式会社は、親会社の物流業務及び製品の組立、配線等の製造作業を行っております。連結子会社である菊水貿易(上海)有限公司は、中国における電子計測器、電源機器の販売並びに修理を行っております。連結子会社であるKIKUSUI AMERICA, INC. は、米国における電子計測器、電源機器の販売並びに修理を行っております。

なお、当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる商品の提供を通じて社会の発展に貢献するため、技術開発力、マーケティング力の向上に努め、社会環境の変化に対応できる体制を構築し、安定した永続的な発展を目指しております。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループは、厳しい経済情勢が続く中、ソリューションビジネスの拡大と経費節減等に取り組んでおります。具体的には国際競争力のある新製品開発を進め、売上高の拡大と経営効率の向上に努めてまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが継続的に発展していくためには「独創技術と品質でお客様のモノづくりに貢献するグローバル企業を目指す」という経営ビジョンを掲げ、経営資源の効率的投入を盛り込んだ経営計画に沿って、以下の施策を実施してまいります。

- ① 技術革新に伴う製品ライフサイクルの短縮化が一段と加速される市場環境の中で、多様化するお客様ニーズへ柔軟に対応すべく、さらなるソリューション営業活動を推進するとともに製品開発のスピードアップと原価低減に引き続き努めてまいります。
- ② 国内営業活動では、今後も成長が期待できる環境・エネルギー分野を注力市場とし、太陽光関連機器の安全試験や評価試験に関わる測定、環境配慮型自動車向けを中心とした電池やキャパシタ評価試験、また薄型テレビの評価試験など、あらゆる環境関連に関わる企業の研究開発・品質評価の分野に、より積極的なソリューション営業活動を進めてまいります。
- ③ 海外営業活動では、前年に引き続きEVを中心とした自動車市場や、太陽光発電や二次電池を中心とした環境・エネルギー分野、そして航空機関連分野を注力市場として、ソリューション営業活動を推進し、ブランドの確立とシェア拡大に努めてまいります。
- ④ 複雑化する経営環境の中で、戦略的かつ積極的な経営資源を投入し、効率的で健全な企業経営を目指すことに努めております。  
さらに、IR活動の推進に努めて、当社グループの企業価値向上に取り組むとともに、積極的な情報開示で透明性の高い経営にも注力してまいります。
- ⑤ お客様満足に向けた品質の確保はもとより、「環境指向による企業価値の向上」を堅持し、設計から部品調達、製造、販売、サービス、廃棄までの全てのステージで環境影響を考慮した事業活動を展開し、全てのステークホルダーの皆様に安心・安全を提供いたします。

以上により、経営基盤の強化充実と業績の向上に努めてまいります。

#### （4）その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表等  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,360,365	1,280,048
受取手形及び売掛金	1,260,568	1,505,925
有価証券	—	100,040
商品及び製品	378,669	285,014
仕掛品	235,253	245,433
原材料及び貯蔵品	497,523	405,401
繰延税金資産	1,731	66,656
未収還付法人税等	89,166	—
未収消費税等	14,425	—
その他	43,900	35,622
貸倒引当金	△2,370	△472
流動資産合計	3,879,233	3,923,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,604,752	※1 2,595,415
減価償却累計額	△1,771,697	△1,837,637
建物及び構築物（純額）	833,054	757,778
機械装置及び運搬具	304,619	297,222
減価償却累計額	△211,251	△227,792
機械装置及び運搬具（純額）	93,368	69,429
工具、器具及び備品	1,463,897	1,428,833
減価償却累計額	△1,282,350	△1,297,861
工具、器具及び備品（純額）	181,547	130,971
土地	1,733,096	1,733,096
リース資産	11,256	11,256
減価償却累計額	△1,625	△3,877
リース資産（純額）	9,630	7,379
有形固定資産合計	2,850,696	2,698,655
無形固定資産		
投資その他の資産	60,896	42,193
投資有価証券	1,033,492	1,261,344
繰延税金資産	7,225	1,642
保険積立金	481,592	508,098
その他	119,521	104,698
貸倒引当金	△3,968	△2,016
投資その他の資産合計	1,637,862	1,873,768
固定資産合計	4,549,455	4,614,616
資産合計	8,428,689	8,538,287

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,830	515,676
リース債務	2,363	2,363
未払法人税等	200	26,169
未払消費税等	1,779	36,254
繰延税金負債	28	—
賞与引当金	119,405	80,871
役員賞与引当金	—	—
製品保証引当金	58,121	19,684
その他	203,661	260,699
流動負債合計	756,390	941,717
固定負債		
リース債務	7,747	5,384
繰延税金負債	203,846	280,713
退職給付引当金	169,400	170,346
役員退職慰労引当金	6,969	7,369
その他	339,180	336,425
固定負債合計	727,144	800,239
負債合計	1,483,534	1,741,957
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	2,462,515	2,258,273
自己株式	△305,995	△480,308
株主資本合計	7,095,417	6,716,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△167,909	66,351
為替換算調整勘定	△19,420	△27,497
評価・換算差額等合計	△187,329	38,854
少数株主持分	37,066	40,613
純資産合計	6,945,154	6,796,330
負債純資産合計	8,428,689	8,538,287

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,183,146	4,874,112
売上原価	※1 3,365,171	※1 2,674,473
売上総利益	2,817,975	2,199,639
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,164,403	※2, ※3 2,195,859
営業利益又は営業損失(△)	△346,428	3,779
営業外収益		
受取利息	5,560	3,236
受取配当金	28,282	16,987
有価証券売却益	—	505
その他	12,254	11,009
営業外収益合計	46,097	31,739
営業外費用		
支払利息	5,423	5,865
売上割引	17,478	8,518
有価証券売却損	25,087	—
為替差損	12,526	9,748
たな卸資産廃棄損	1,433	—
支払手数料	3,827	4,005
その他	1,061	1,566
営業外費用合計	66,838	29,705
経常利益又は経常損失(△)	△367,168	5,813
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,225	3,829
賞与引当金戻入額	—	24,695
製品保証引当金戻入額	—	34,919
固定資産売却益	※4 3,637	※4 1,021
特別利益合計	5,862	64,465
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 710
固定資産除却損	※6 25,043	※6 1,826
リース解約損	2,167	—
減損損失	—	※7 10,825
事業構造改善費用	—	160,295
投資有価証券評価損	518,209	21,240
関係会社整理損	—	2,319
特別損失合計	545,420	197,217
税金等調整前当期純損失(△)	△906,727	△126,938
法人税、住民税及び事業税	10,521	18,474
法人税等調整額	277,754	△83,708
法人税等合計	288,275	△65,234
少数株主利益	887	3,547
当期純損失(△)	△1,195,890	△65,250

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,201,250	2,201,250
当期末残高	2,201,250	2,201,250
資本剰余金		
前期末残高	2,737,648	2,737,648
当期末残高	2,737,648	2,737,648
利益剰余金		
前期末残高	3,826,260	2,462,515
当期変動額		
剰余金の配当	△167,853	△138,991
当期純損失(△)	△1,195,890	△65,250
当期変動額合計	△1,363,744	△204,242
当期末残高	2,462,515	2,258,273
自己株式		
前期末残高	△286,244	△305,995
当期変動額		
自己株式の取得	△19,751	△174,312
当期変動額合計	△19,751	△174,312
当期末残高	△305,995	△480,308
株主資本合計		
前期末残高	8,478,913	7,095,417
当期変動額		
剰余金の配当	△167,853	△138,991
当期純損失(△)	△1,195,890	△65,250
自己株式の取得	△19,751	△174,312
当期変動額合計	△1,383,496	△378,555
当期末残高	7,095,417	6,716,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△154,888	△167,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,020	234,261
当期変動額合計	△13,020	234,261
当期末残高	△167,909	66,351
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,505	△19,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,925	△8,077
当期変動額合計	△29,925	△8,077
当期末残高	△19,420	△27,497
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△144,382	△187,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,946	226,183
当期変動額合計	△42,946	226,183
当期末残高	△187,329	38,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	36,179	37,066
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	887	3,547
当期変動額合計	887	3,547
当期末残高	37,066	40,613
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,370,710	6,945,154
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△167,853	△138,991
当期純損失 (△)	△1,195,890	△65,250
自己株式の取得	△19,751	△174,312
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,059	229,730
当期変動額合計	△1,425,555	△148,824
当期末残高	6,945,154	6,796,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△906,727	△126,938
減価償却費	222,811	185,943
減損損失	—	10,825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,225	△3,829
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,788	946
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	400	400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△91,332	△38,534
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,500	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△23,854	△38,437
受取利息及び受取配当金	△34,783	△20,941
支払利息	22,902	14,384
有価証券売却損益 (△は益)	25,087	△505
投資有価証券評価損益 (△は益)	518,209	21,240
事業構造改善費用	—	160,295
関係会社整理損	—	2,319
売上債権の増減額 (△は増加)	1,320,921	△246,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,511	175,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	△531,490	139,844
その他	△35,973	26,129
小計	517,169	261,660
利息及び配当金の受取額	34,784	21,023
利息の支払額	△23,048	△14,048
法人税等の支払額	△298,065	△3,087
法人税等の還付額	—	92,004
事業構造改善費用の支払額	—	△89,622
その他	△2,276	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,563	267,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	—
定期預金の預入による支出	△41,003	△4,244
定期預金の払戻による収入	17,880	17,823
有形固定資産の取得による支出	△211,523	△29,437
投資有価証券の取得による支出	△19,447	△71,134
投資有価証券の売却及び償還による収入	62,515	157,700
その他	△30,366	9,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,944	80,440
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△19,751	△174,312
リース債務の返済による支出	△2,390	△2,363
配当金の支払額	△167,718	△139,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,861	△315,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,849	284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,091	32,795
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,388	1,339,296
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,339,296	※ 1,372,092

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 フジテック株式会社  
菊水貿易(上海)有限公司  
KIKUSUI AMERICA, INC.

なお、連結子会社であった菊水電子(蘇州)有限公司は平成22年3月に清算終了しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、菊水電子(蘇州)有限公司及び菊水貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

i. 商品・製品・原材料

主として総平均法による原価法

ii. 仕掛品

個別法による原価法

iii. 貯蔵品

主として最終仕入原価法

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

イ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

ウ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

c．重要な引当金の計上基準

ア．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

i．一般債権

貸倒実績率法によっております。

ii．貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

イ．賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

ウ．役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

エ．製品保証引当金

当社において、製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

オ．退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

カ．役員退職慰労引当金

国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

d．連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

e．その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

なお、金額が僅少なれん及び負ののれんについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。



⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

収益の計上基準については、従来、出荷基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に製造着手する一部の特注品を対象として、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日												
<p>※1. 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1. 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	1,000,000千円												

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																						
<p>※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">61,557千円</td> </tr> </table>	売 上 原 価	61,557千円	<p>※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">6,734千円</td> </tr> </table>	売 上 原 価	6,734千円																		
売 上 原 価	61,557千円																						
売 上 原 価	6,734千円																						
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">762,641千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">55,075千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">11,270千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">36,893千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">765,422千円</td> </tr> </table>	給 与 手 当	762,641千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	55,075千円	製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	11,270千円	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	36,893千円	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	400千円	研 究 開 発 費	765,422千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">614,792千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">36,155千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">31,364千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">535,772千円</td> </tr> </table>	給 与 手 当	614,792千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	36,155千円	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	31,364千円	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	400千円	研 究 開 発 費	535,772千円
給 与 手 当	762,641千円																						
賞 与 引 当 金 繰 入 額	55,075千円																						
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	11,270千円																						
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	36,893千円																						
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	400千円																						
研 究 開 発 費	765,422千円																						
給 与 手 当	614,792千円																						
賞 与 引 当 金 繰 入 額	36,155千円																						
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	31,364千円																						
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	400千円																						
研 究 開 発 費	535,772千円																						
<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は765,422千円であります。</p>	<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は535,772千円であります。</p>																						
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">3,637千円</td> </tr> </table>	工 具、器 具 及 び 備 品	3,637千円	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> </table>	工 具、器 具 及 び 備 品	1,021千円																		
工 具、器 具 及 び 備 品	3,637千円																						
工 具、器 具 及 び 備 品	1,021千円																						
<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">17,947千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">6,754千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,043千円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	17,947千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	341千円	工 具、器 具 及 び 備 品	6,754千円	計	25,043千円	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,146千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,826千円</td> </tr> </table>	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	438千円	工 具、器 具 及 び 備 品	272千円	計	710千円	建 物 及 び 構 築 物	663千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	16千円	工 具、器 具 及 び 備 品	1,146千円	計	1,826千円
建 物 及 び 構 築 物	17,947千円																						
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	341千円																						
工 具、器 具 及 び 備 品	6,754千円																						
計	25,043千円																						
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	438千円																						
工 具、器 具 及 び 備 品	272千円																						
計	710千円																						
建 物 及 び 構 築 物	663千円																						
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	16千円																						
工 具、器 具 及 び 備 品	1,146千円																						
計	1,826千円																						
	<p>※7. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">中国江蘇省</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている当社の国内の各営業所及び各連結子会社を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>平成21年7月31日開催の取締役会において、当社連結子会社である菊水電子（蘇州）有限公司の解散を決議いたしました。これに伴い、同社の有する固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもとに算出しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具1,584千円、工具、器具及び備品8,832千円、ソフトウェア408千円であります。</p>	用途	種類	場所	製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	中国江蘇省																
用途	種類	場所																					
製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	中国江蘇省																					

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	574,785	59,100	—	633,885

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	122,000	—	—	122,000	—

（注）目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	167,853	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,991	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	633,885	488,688	—	1,122,573

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,991	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,219	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,360,365千円	現金及び預金勘定	1,280,048千円
有価証券勘定	—千円	有価証券勘定	100,040千円
計	1,360,365千円	計	1,380,089千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△21,069千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△7,997千円
現金及び現金同等物	1,339,296千円	現金及び現金同等物	1,372,092千円

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	北 米	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	202,880	963,673	88,302	10,862	1,265,719
連結売上高					6,183,146
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.3%	15.6%	1.4%	0.2%	20.5%

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	北 米	ア ジ ア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	192,743	954,449	97,091	5,543	1,249,828
連結売上高					4,874,112
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.9%	19.6%	2.0%	0.1%	25.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… 米国・カナダ

(2) ア ジ ア …… 中国・香港・韓国・台湾

(3) ヨーロッパ …… オーストリア・英国・ベルギー・フランス

(4) その他の地域 …… ブラジル・オーストラリア・南アフリカ

3. 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,769千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">21,029千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92,532千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,331千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△159,600千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,731千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,703千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">67,687千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68,171千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">395,476千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,906千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,241千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△592,874千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,366千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債と相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,141千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,225千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">205,987千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,987千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産と相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,141千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,846千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,620千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	47,769千円	製品保証引当金	21,029千円	その他	92,532千円	繰延税金資産小計	161,331千円	評価性引当額	△159,600千円	繰延税金資産合計	1,731千円	繰延税金負債		その他	28千円	繰延税金負債合計	28千円	繰延税金資産の純額	1,703千円	繰延税金資産		退職給付引当金	67,687千円	その他有価証券評価差額金	68,171千円	繰越欠損金	395,476千円	その他	70,906千円	繰延税金資産小計	602,241千円	評価性引当額	△592,874千円	繰延税金資産合計	9,366千円	繰延税金負債と相殺	△2,141千円	差引：繰延税金資産	7,225千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	205,987千円	繰延税金負債合計	205,987千円	繰延税金資産と相殺	△2,141千円	差引：繰延税金負債	203,846千円	繰延税金負債の純額	196,620千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,481千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">7,991千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103,898千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,371千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△77,710千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,660千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,656千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68,678千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,991千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">476,103千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,308千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,082千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△615,822千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,259千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債と相殺</td> <td style="text-align: right;">△23,617千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,642千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">203,438千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100,892千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,330千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産と相殺</td> <td style="text-align: right;">△23,617千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,713千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,070千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	32,481千円	製品保証引当金	7,991千円	その他	103,898千円	繰延税金資産小計	144,371千円	評価性引当額	△77,710千円	繰延税金資産合計	66,660千円	繰延税金負債		その他	4千円	繰延税金負債合計	4千円	繰延税金資産の純額	66,656千円	繰延税金資産		退職給付引当金	68,678千円	その他有価証券評価差額金	32,991千円	繰越欠損金	476,103千円	その他	63,308千円	繰延税金資産小計	641,082千円	評価性引当額	△615,822千円	繰延税金資産合計	25,259千円	繰延税金負債と相殺	△23,617千円	差引：繰延税金資産	1,642千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	203,438千円	その他有価証券評価差額金	100,892千円	繰延税金負債合計	304,330千円	繰延税金資産と相殺	△23,617千円	差引：繰延税金負債	280,713千円	繰延税金負債の純額	279,070千円
繰延税金資産																																																																																																															
賞与引当金	47,769千円																																																																																																														
製品保証引当金	21,029千円																																																																																																														
その他	92,532千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	161,331千円																																																																																																														
評価性引当額	△159,600千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,731千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他	28千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	28千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,703千円																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
退職給付引当金	67,687千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	68,171千円																																																																																																														
繰越欠損金	395,476千円																																																																																																														
その他	70,906千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	602,241千円																																																																																																														
評価性引当額	△592,874千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	9,366千円																																																																																																														
繰延税金負債と相殺	△2,141千円																																																																																																														
差引：繰延税金資産	7,225千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
買換資産圧縮積立金	205,987千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	205,987千円																																																																																																														
繰延税金資産と相殺	△2,141千円																																																																																																														
差引：繰延税金負債	203,846千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	196,620千円																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
賞与引当金	32,481千円																																																																																																														
製品保証引当金	7,991千円																																																																																																														
その他	103,898千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	144,371千円																																																																																																														
評価性引当額	△77,710千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	66,660千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他	4千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	4千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	66,656千円																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
退職給付引当金	68,678千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	32,991千円																																																																																																														
繰越欠損金	476,103千円																																																																																																														
その他	63,308千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	641,082千円																																																																																																														
評価性引当額	△615,822千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	25,259千円																																																																																																														
繰延税金負債と相殺	△23,617千円																																																																																																														
差引：繰延税金資産	1,642千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
買換資産圧縮積立金	203,438千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	100,892千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	304,330千円																																																																																																														
繰延税金資産と相殺	△23,617千円																																																																																																														
差引：繰延税金負債	280,713千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	279,070千円																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>																																																																																																														

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	101,591	129,698	28,107
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小 計	101,591	129,698	28,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	298,515	262,429	△36,085
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	210,000	207,022	△2,978
その他	—	—	—
③ その他	572,794	415,842	△156,952
小 計	1,081,310	885,293	△196,016
合 計	1,182,901	1,014,992	△167,909

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
62,515	—	25,087

3. 時価評価されていない有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	18,500
計	18,500

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	207,022	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合 計	—	—	207,022	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

区 分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	302,199	536,371	234,172
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	10,000	10,157	157
その他	—	—	—
③ その他	127,980	171,800	43,820
小 計	440,179	718,328	278,149
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	121,252	91,495	△29,756
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	110,000	109,970	△30
その他	—	—	—
③ その他	504,209	423,090	△81,118
小 計	735,462	624,556	△110,905
合 計	1,175,641	1,342,885	167,244

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	10,494	2,656	18
債権	31,620	1,481	—
その他	15,791	—	3,614
合 計	57,905	4,138	3,632

## 3. 減損処理を行った有価証券

「1. その他有価証券」の表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21,240千円を計上しております。



## （退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社菊水電子工業㈱は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年12月より確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

また、連結子会社フジテック㈱は、平成2年12月から従業員非抛出の適格退職年金制度を採用しておりましたが、加入者数の減少に伴い、平成12年12月に適格退職年金制度から退職一時金制度に移行し、その一部について中小企業退職金共済制度（中退共）を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△1,231,198千円
ロ. 年金資産	1,217,166千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,031千円
ニ. 未認識過去勤務債務	△64,709千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	△90,659千円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△169,400千円
ト. 前払年金費用	－千円
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△169,400千円

（注）連結子会社フジテック㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	80,996千円
ロ. 利息費用	26,872千円
ハ. 期待運用収益	△6,315千円
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△7,189千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△20,028千円
ヘ. その他	2,451千円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	76,787千円

（注）簡便法を採用している連結子会社フジテック㈱の退職給付費用は「イ. 勤務費用」及び「ヘ. その他」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時より費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社フジテック㈱は、平成2年12月から従業員非拠出の適格退職年金制度を採用していましたが、加入者数の減少に伴い、平成12年12月に適格退職年金制度から退職一時金制度に移行し、その一部について中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△1,048,335千円
ロ. 年金資産	1,000,450千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△47,884千円
ニ. 未認識過去勤務債務	△50,329千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	△72,132千円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△170,346千円
ト. 前払年金費用	一千円
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△170,346千円

(注) 連結子会社フジテック㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	74,273千円
ロ. 利息費用	24,498千円
ハ. 期待運用収益	△6,085千円
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△14,379千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△16,089千円
ヘ. その他	2,277千円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	64,494千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社フジテック㈱の退職給付費用は「イ. 勤務費用」及び「ヘ. その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時より費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額 745円52銭	1株当たり純資産額 769円67銭
1株当たり当期純損失(△) △128円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	1株当たり当期純損失(△) △7円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,945,154	6,796,330
普通株式に係る純資産額(千円)	6,908,088	6,755,717
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	37,066	40,613
普通株式の発行済株式数(株)	9,900,000	9,900,000
普通株式の自己株式数(株)	633,885	1,122,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,266,115	8,777,427

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△1,195,890	△65,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,195,890	△65,250
普通株式の期中平均株式数(株)	9,302,623	9,076,813
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会特別決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権 122個	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,171,379	1,163,390
受取手形	352,158	317,124
売掛金	918,526	1,188,114
有価証券	—	100,040
商品及び製品	346,042	229,357
仕掛品	234,308	243,787
原材料及び貯蔵品	467,914	401,454
前渡金	2,524	—
前払費用	833	833
繰延税金資産	—	64,287
未収還付法人税等	89,166	—
未収消費税等	14,387	—
その他	29,423	29,727
貸倒引当金	△2,041	△151
流動資産合計	3,624,626	3,737,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,330,096	※1 2,327,639
減価償却累計額	△1,574,336	△1,638,742
建物（純額）	755,759	688,896
構築物	128,451	128,451
減価償却累計額	△101,442	△105,363
構築物（純額）	27,009	23,088
機械及び装置	277,208	277,208
減価償却累計額	△196,921	△213,613
機械及び装置（純額）	80,286	63,594
車両運搬具	6,002	6,002
減価償却累計額	△5,821	△5,881
車両運搬具（純額）	180	120
工具、器具及び備品	1,414,291	1,413,105
減価償却累計額	△1,252,195	△1,289,193
工具、器具及び備品（純額）	162,096	123,911
土地	1,733,096	1,733,096
リース資産	11,256	11,256
減価償却累計額	△1,625	△3,877
リース資産（純額）	9,630	7,379
有形固定資産合計	2,768,058	2,640,085

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	2,360	2,360
商標権	617	—
ソフトウェア	51,935	34,649
電話加入権	4,266	4,266
水道施設利用権	70	—
無形固定資産合計	59,249	41,275
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,033,492	1,261,344
関係会社株式	174,705	94,705
出資金	1,410	1,410
関係会社出資金	248,206	120,352
従業員に対する長期貸付金	7,878	3,458
破産更生債権等	184	88
長期前払費用	2,585	1,799
保険積立金	481,592	508,098
差入保証金	9,519	8,803
会員権	94,213	87,772
貸倒引当金	△3,968	△2,016
投資その他の資産合計	2,049,818	2,085,816
<b>固定資産合計</b>	<b>4,877,126</b>	<b>4,767,177</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,501,752</b>	<b>8,505,144</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	181,475	227,926
買掛金	180,502	295,101
リース債務	2,363	2,363
未払金	135,647	182,310
未払費用	20,323	17,984
未払法人税等	—	20,471
未払消費税等	—	33,181
前受金	1,830	158
預り金	31,665	25,927
賞与引当金	114,919	76,239
製品保証引当金	58,121	19,684
その他	6,050	6,484
流動負債合計	732,898	907,832

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期未払金	80,467	80,467
リース債務	7,747	5,384
繰延税金負債	205,987	282,116
退職給付引当金	163,124	165,152
長期預り保証金	258,712	255,958
<b>固定負債合計</b>	<b>716,040</b>	<b>789,078</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,448,939</b>	<b>1,696,911</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金		
資本準備金	2,736,250	2,736,250
その他資本剰余金	1,398	1,398
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,737,648</b>	<b>2,737,648</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	233,600	233,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	301,371	297,641
別途積立金	3,000,000	1,750,000
繰越利益剰余金	△947,151	2,050
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,587,820</b>	<b>2,283,291</b>
自己株式	△305,995	△480,308
<b>株主資本合計</b>	<b>7,220,722</b>	<b>6,741,881</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△167,909	66,351
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△167,909</b>	<b>66,351</b>
<b>純資産合計</b>	<b>7,052,813</b>	<b>6,808,233</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,501,752</b>	<b>8,505,144</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,041,576	4,750,736
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	378,405	346,042
当期製品製造原価	3,104,655	2,340,415
当期商品仕入高	238,471	195,692
合計	3,721,531	2,882,150
商品及び製品期末たな卸高	346,042	229,357
他勘定振替高	28,796	19,072
売上原価合計	※1 3,346,691	※1 2,633,720
売上総利益	2,694,884	2,117,016
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,967,499	※2, ※3 2,069,533
営業利益又は営業損失 (△)	△272,614	47,482
営業外収益		
受取利息	2,411	635
有価証券利息	2,385	2,240
受取配当金	28,281	16,987
有価証券売却益	—	505
その他	13,846	11,130
営業外収益合計	46,924	31,500
営業外費用		
支払利息	5,423	5,865
売上割引	17,478	8,518
有価証券売却損	25,087	—
為替差損	10,017	3,590
たな卸資産廃棄損	1,433	—
支払手数料	3,827	4,005
その他	1,050	1,566
営業外費用合計	64,317	23,547
経常利益又は経常損失 (△)	△290,007	55,435
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,672	3,842
賞与引当金戻入額	—	24,695
製品保証引当金戻入額	—	34,919
特別利益合計	2,672	63,457
特別損失		
固定資産除却損	※4 24,784	※4 1,353
リース解約損	2,167	—
事業構造改善費用	—	160,295
関係会社整理損	—	97,890
投資有価証券評価損	518,209	21,240
関係会社株式評価損	—	80,000
特別損失合計	545,162	360,780
税引前当期純損失 (△)	△832,498	△241,887
法人税、住民税及び事業税	10,240	12,700
法人税等調整額	270,857	△89,050
法人税等合計	281,098	△76,350
当期純損失 (△)	△1,113,596	△165,536

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,201,250	2,201,250
当期末残高	2,201,250	2,201,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,736,250	2,736,250
当期末残高	2,736,250	2,736,250
その他資本剰余金		
前期末残高	1,398	1,398
当期末残高	1,398	1,398
資本剰余金合計		
前期末残高	2,737,648	2,737,648
当期末残高	2,737,648	2,737,648
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	233,600	233,600
当期末残高	233,600	233,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	305,362	301,371
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△3,991	△3,729
当期変動額合計	△3,991	△3,729
当期末残高	301,371	297,641
別途積立金		
前期末残高	2,900,000	3,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
別途積立金の取崩	—	△1,250,000
当期変動額合計	100,000	△1,250,000
当期末残高	3,000,000	1,750,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	430,307	△947,151
当期変動額		
剰余金の配当	△167,853	△138,991
買換資産圧縮積立金の取崩	3,991	3,729
別途積立金の積立	△100,000	—
別途積立金の取崩	—	1,250,000
当期純損失(△)	△1,113,596	△165,536
当期変動額合計	△1,377,458	949,201
当期末残高	△947,151	2,050



（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,869,270	2,587,820
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△167,853	△138,991
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失（△）	△1,113,596	△165,536
<b>当期変動額合計</b>	<b>△1,281,450</b>	<b>△304,528</b>
当期末残高	2,587,820	2,283,291
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△286,244	△305,995
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△19,751	△174,312
<b>当期変動額合計</b>	<b>△19,751</b>	<b>△174,312</b>
当期末残高	△305,995	△480,308
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,521,924	7,220,722
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△167,853	△138,991
当期純損失（△）	△1,113,596	△165,536
自己株式の取得	△19,751	△174,312
<b>当期変動額合計</b>	<b>△1,301,202</b>	<b>△478,841</b>
当期末残高	7,220,722	6,741,881
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△154,888	△167,909
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,020	234,261
<b>当期変動額合計</b>	<b>△13,020</b>	<b>234,261</b>
当期末残高	△167,909	66,351
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,367,036	7,052,813
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△167,853	△138,991
当期純損失（△）	△1,113,596	△165,536
自己株式の取得	△19,751	△174,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,020	234,261
<b>当期変動額合計</b>	<b>△1,314,223</b>	<b>△244,580</b>
当期末残高	7,052,813	6,808,233

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- b. その他有価証券
  - 時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの  
移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- a. 商品・製品・原材料  
総平均法による原価法
- b. 仕掛品  
個別法による原価法
- c. 貯蔵品  
最終仕入原価法

③ 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物及び構築物	8～38年
機械及び装置	11年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。
- b. 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。
- c. リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
  - i. 一般債権  
貸倒実績率法によっております。
  - ii. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等  
財務内容評価法によっております。
- b. 賞与引当金  
年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- c. 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- d. 製品保証引当金  
製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

⑤ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

収益の計上基準については、従来、出荷基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に製造着手する一部の特注品を対象として、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年3月31日		当事業年度 平成22年3月31日	
※1. 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。		※1. 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。	
2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	一千円	借入実行残高	一千円
差引額	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																
<p>※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額                  売上原価 60,012千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">167,220千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">679,646千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">71,932千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,833千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,270千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,088千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,988千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">218,414千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">765,438千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">236,614千円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は765,438千円です。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,908千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,676千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,784千円</td></tr> </table>	役員報酬	167,220千円	給与手当	679,646千円	賞与手当	71,932千円	賞与引当金繰入額	52,833千円	製品保証引当金繰入額	11,270千円	退職給付引当金繰入額	36,088千円	減価償却費	54,988千円	広告宣伝費	218,414千円	研究開発費	765,438千円	支払手数料	236,614千円	建物	17,908千円	機械及び装置	199千円	工具、器具及び備品	6,676千円	計	24,784千円	<p>※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額                  売上原価 6,732千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,846千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">528,184千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,901千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,688千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,869千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">535,784千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">173,122千円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は535,784千円です。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">626千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">726千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,353千円</td></tr> </table>	役員報酬	128,846千円	給与手当	528,184千円	賞与引当金繰入額	33,901千円	退職給付引当金繰入額	30,688千円	減価償却費	48,869千円	研究開発費	535,784千円	支払手数料	173,122千円	建物	626千円	工具、器具及び備品	726千円	計	1,353千円
役員報酬	167,220千円																																																
給与手当	679,646千円																																																
賞与手当	71,932千円																																																
賞与引当金繰入額	52,833千円																																																
製品保証引当金繰入額	11,270千円																																																
退職給付引当金繰入額	36,088千円																																																
減価償却費	54,988千円																																																
広告宣伝費	218,414千円																																																
研究開発費	765,438千円																																																
支払手数料	236,614千円																																																
建物	17,908千円																																																
機械及び装置	199千円																																																
工具、器具及び備品	6,676千円																																																
計	24,784千円																																																
役員報酬	128,846千円																																																
給与手当	528,184千円																																																
賞与引当金繰入額	33,901千円																																																
退職給付引当金繰入額	30,688千円																																																
減価償却費	48,869千円																																																
研究開発費	535,784千円																																																
支払手数料	173,122千円																																																
建物	626千円																																																
工具、器具及び備品	726千円																																																
計	1,353千円																																																

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	574,785	59,100	—	633,885

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付によるものであります。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	633,885	488,688	—	1,122,573

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付によるものであります。

（有価証券関係）

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">21,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">91,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△159,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">389,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">67,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△591,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">205,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,987千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	46,657千円	製品保証引当金	21,029千円	その他	91,914千円	繰延税金資産小計	159,600千円	評価性引当額	△159,600千円	繰延税金資産合計	—千円	繰延税金資産の純額	—千円	繰延税金資産		退職給付引当金	66,228千円	その他有価証券評価差額金	68,171千円	繰越欠損金	389,719千円	その他	67,026千円	繰延税金資産小計	591,145千円	評価性引当額	△591,145千円	繰延税金資産合計	—千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	205,987千円	繰延税金負債合計	205,987千円	繰延税金負債の純額	205,987千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">7,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">103,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△77,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,287千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">67,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">467,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">91,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△637,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">203,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,116千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	30,953千円	製品保証引当金	7,991千円	その他	103,053千円	繰延税金資産小計	141,998千円	評価性引当額	△77,710千円	繰延税金資産合計	64,287千円	繰延税金資産の純額	64,287千円	繰延税金資産		退職給付引当金	67,051千円	その他有価証券評価差額金	32,991千円	繰越欠損金	467,394千円	その他	91,938千円	繰延税金資産小計	659,375千円	評価性引当額	△637,161千円	繰延税金資産合計	22,214千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	203,438千円	その他有価証券評価差額金	100,892千円	繰延税金負債合計	304,330千円	繰延税金負債の純額	282,116千円
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	46,657千円																																																																																		
製品保証引当金	21,029千円																																																																																		
その他	91,914千円																																																																																		
繰延税金資産小計	159,600千円																																																																																		
評価性引当額	△159,600千円																																																																																		
繰延税金資産合計	—千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	—千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	66,228千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	68,171千円																																																																																		
繰越欠損金	389,719千円																																																																																		
その他	67,026千円																																																																																		
繰延税金資産小計	591,145千円																																																																																		
評価性引当額	△591,145千円																																																																																		
繰延税金資産合計	—千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
買換資産圧縮積立金	205,987千円																																																																																		
繰延税金負債合計	205,987千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	205,987千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	30,953千円																																																																																		
製品保証引当金	7,991千円																																																																																		
その他	103,053千円																																																																																		
繰延税金資産小計	141,998千円																																																																																		
評価性引当額	△77,710千円																																																																																		
繰延税金資産合計	64,287千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	64,287千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	67,051千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	32,991千円																																																																																		
繰越欠損金	467,394千円																																																																																		
その他	91,938千円																																																																																		
繰延税金資産小計	659,375千円																																																																																		
評価性引当額	△637,161千円																																																																																		
繰延税金資産合計	22,214千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
買換資産圧縮積立金	203,438千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	100,892千円																																																																																		
繰延税金負債合計	304,330千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	282,116千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>																																																																																		

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 761円14銭	1株当たり純資産額 775円65銭
1株当たり当期純損失(△) △119円71銭	1株当たり当期純損失(△) △18円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,052,813	6,808,233
普通株式に係る純資産額(千円)	7,052,813	6,808,233
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	9,900,000	9,900,000
普通株式の自己株式数(株)	633,885	1,122,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,266,115	8,777,427

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△1,113,596	△165,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,113,596	△165,536
普通株式の期中平均株式数(株)	9,302,623	9,076,813
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	—	—
普通株式増加数(数)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会特別決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権 122個	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

（2）その他

該当事項はありません。